						事業番号	0515
			行政₹	事業レビュ-	-シート	(文部	科学省)
予算事業名		広報·安全等対策交付金		事業開始 年度	昭和4	9年度	作成責任者
担当部局庁		研究開発局		担当課室	原子力課立地地域対策室		原子力課立地地域 対策室長 池川和彦
会計区分		エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		定) 上位政策	原子力多	原子力分野の研究・開発・利用の推進	
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		特別会計に関する法律施行令 第51条第1項第2号		関係する計 画、通知等		原子力政策大綱(H17年10月 原子力委員会決定) エネルギー基本計画(H22年6月 閣議決定)	
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)		原子力発電施設等が所在する地方自治体等を対象として、地域住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する 知識の普及、当該知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に対 する交付金を交付することにより、原子力発電施設等の設置及び運転の円滑化に資する。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)		本制度の対象となる(独)日本原子力研究開発機構の原子力発電施設等に関して、当該施設の所在する地方自治体等が実施する広報活動、原子力広報研修施設整備事業、安全性に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用に充てるため、当該施設のサイト数等により算定される交付金額(交付金額は交付規則において規定)を交付。 (補助率:定額)					
実	施状況	・3県及び1法人					
			19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
予算の状況 (単位:百万円)		予算額(補正後)	362	255	210	210	160
		執行額	114	200	133		
		執行率	31.5%	78.3%	63.4%		
		総事業費(執行ベース)	247	415	292		
自己点検	支出先・ 使途の把 握水準・ 状況	申請者から提出のあった交付申請書(充当する事業が明記されている)について、補助金適正化法及び交付規則に 治ったものとなっているか、関連資料の確認等により審査を実施している。なお、交付先及び交付限度額は交付規則に おいて規定されている。事業終了後は現地調査を実施し、交付先における支出先・使途の把握を行っている。					
	見直しの余地	交付先の地方自治体等におけるニーズや交付事業の評価について引き続き情報収集と意見交換を行い、執行率の向上及び効果的な実施を図るほか、電源三法交付金制度の使途の改善を踏まえつつ、適宜、制度の見直しを行う。					
チームのの							
補記							

文部科学省 133百万円

原子力発電施設等が所在する地域における住民への原子力発電及び核燃料サイクルに関する知識の普及に係る施設の整備、安全に関する調査及び関係機関等との連絡調整に要する費用

〔交付〕

資金の流れ (資金の受け取 り先が何を行っ ているかについ て補足する) (単位:百万円)

A. 茨城県

59.2百万円

B. 福井県

26.8百万円

C. 岡山県

16.6百万円

(社)茨城原子 力協議会

30.7百万円

事業概要

・原子力広報誌 の発行

等

事業概要

·原子力広報施 設管理費

笙

事業概要

·原子力施設等 の見学·研修

等

事業概要

・原子力広報研 修施設の整備 (リニューアル)

A. 茨城県 E. 金 額 金額 使 途 費目 使 途 費目 (百万円) (百万円) 調査費 調査旅費、報酬費等 一般事務費 広報誌発行、講演会等の開催等 51 0 計 59 計 B. 福井県 F. 金額 金額 費目 使 途 費目 使 途 (百万円) (百万円) 調査費 調査旅費、資料購入費等 一般事務費」広報誌発行、広報展示事業費等 20 施設整備費 広報備品費(映像ホールシステ ム) 費目·使途 (「資金の流れ」 においてブロッ クごとに最大の 金額が支出さ 計 27 計 0 れている者につ C. 岡山県 いて記載する。 G. 使途と費目の 金額 金 額 費目 使 途 費目 使 途 双方で実情が (百万円) (百万円) 分かるように記 載) 調査費 調査旅費、資料購入費等 一般事務費」広報誌発行、広報展示事業費等 16 0 計 計 17 D. (社)茨城原子力協議会 H. 金額 金額 費目 費目 使 途 使 途 (百万円) (百万円) 原子力広報研修施設整備事業費 施設整備費 31 (展示品リニューアル) 計 0 31 計